



# 平成 18年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 10 日

上 場 会 社 名 井関農機株式会社

上 場 取 引 所 : 東・大

コ ー ド 番 号 6310

本 社 所 在 都 道 府 県 : 東 京 都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 中 野 弘 之

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 長 氏 名 真 木 康 則 TEL ( 03 ) 5604 - 7671

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・実地棚卸は行っておりません。

・法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(減少)1社

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期 第 1 四半期	35,580	2.1	222	109.1	191	
17年 3月期 第 1 四半期	34,863	3.2	106	368.0	80	
(参考) 17年 3月期	157,462		6,516		5,286	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月期 第 1 四半期	156	52.1	0.72	0.64
17年 3月期 第 1 四半期	326		1.49	
(参考) 17年 3月期	2,965		13.61	12.74

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当社の主力事業である国内農業機械の売上には季節性があり、例年第1四半期(販売会社は1月～3月)の売上高は他の四半期に比べ少ない傾向にあります。当第1四半期の売上高は、前年同期比7億円(2.1%)増加し356億円となりました。国内売上高は、農業機械が前年同期比微増となりましたが、農業用施設の減少10億円により、12億円(3.9%)減少し305億円となりました。海外売上高は、北米で新型トラクターが引き続き好調に推移し、欧州は新型トラクターに加えて乗用芝刈機が増加したことなどにより、19億円(61.8%)増加し51億円となりました。

営業利益は、資材値上りと物流費など販管費の増加を、増収とコストダウンなどで吸収し、前年同期比1億1千6百万円(109.1%)増加し2億2千2百万円となりました。経常利益は、支払利息の減少等により、前年同期比2億7千1百万円増加し1億9千1百万円となりました。四半期純利益は、法人税等の負担増加等により、前年同期比1億7千万円(52.1%)減少し、1億5千6百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期 第1四半期	190,164	50,827	26.7	234.86
17年 3月期 第1四半期	195,714	49,483	25.3	226.36
(参考) 17年 3月期	184,477	51,726	28.0	238.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期 第1四半期	10,528	186	11,140	8,759
17年 3月期 第1四半期	9,919	11,926	2,001	15,053
(参考) 17年 3月期	6,350	8,758	18,390	7,803

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期末の総資産は、前年同期比55億円減少し1,902億円となりました。

主な内訳は、現預金の圧縮70億円、仕掛品の増加による棚卸資産の増加22億円等であります。

有利子負債は、前年同期比81億円削減し728億円となりました。売掛債権及び棚卸資産は、販売会社の農業機械売上及び債権回収の季節性により、例年前期末に比べ、第1四半期は増加する傾向にあります。その結果、第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、例年支出となります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	3,000	2,800	1,600
通期	163,000	8,500	7,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 48銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

中間期及び通期の業績予想は、平成17年5月20日の決算発表時点と変更ありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

# 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	99,084	103,117	4,033	3.9	91,868
現金及び預金	9,241	16,207	6,966	43.0	8,202
受取手形及び売掛金	42,189	42,218	28	0.1	37,015
棚卸資産	42,653	40,454	2,198	5.4	40,851
その他	5,659	4,921	737	15.0	6,469
貸倒引当金	658	684	25		670
固 定 資 産	91,080	92,597	1,516	1.6	92,608
1.有形固定資産	79,474	79,185	289	0.4	79,418
建物及び構築物	15,178	15,292	114	0.7	15,170
機械装置及び運搬具	8,799	8,483	315	3.7	8,783
土地	50,767	50,319	447	0.9	50,460
その他	4,729	5,090	360	7.1	5,003
2.無形固定資産	1,047	1,083	36	3.4	1,102
3.投資その他の資産	10,558	12,327	1,769	14.4	12,087
投資有価証券	7,065	7,983	917	11.5	8,404
その他	4,388	4,760	371	7.8	4,590
貸倒引当金	895	415	479		906
資 産 合 計	190,164	195,714	5,550	2.8	184,477

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	88,518	102,726	14,207	13.8	82,602
支払手形及び買掛金	41,440	39,787	1,653	4.2	44,493
短 期 借 入 金	31,280	46,154	14,874	32.2	20,306
社 債 (償還一年以内)	100	40	60	150.0	40
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	7,149	8,109	960	11.8	7,350
そ の 他	8,549	8,634	85	1.0	10,412
固 定 負 債	49,300	42,030	7,270	17.3	48,646
社 債	11,360	460	10,900	2,369.6	10,440
長 期 借 入 金	22,802	25,976	3,174	12.2	22,740
再評価に係る繰延税金負債	7,131	7,131			7,131
退職給付引当金	4,517	4,638	120	2.6	4,514
そ の 他	3,489	3,823	334	8.7	3,820
負 債 合 計	137,819	144,756	6,937	4.8	131,249
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,517	1,474	42	2.9	1,502
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	22,534	22,534			22,534
資 本 剰 余 金	11,693	11,650	42	0.4	11,664
利 益 剰 余 金	6,336	4,190	2,146	51.2	6,829
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	10,696			10,696
その他有価証券評価差額金	1,550	1,812	262	14.5	1,956
為 替 換 算 調 整 勘 定	9	11	1		14
自 己 株 式	1,974	1,390	584		1,940
資 本 合 計	50,827	49,483	1,344	2.7	51,726
負債、少数株主持分及び資本合計	190,164	195,714	5,550	2.8	184,477

## 2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	35,580	34,863	716	2.1	157,462
売 上 原 価	24,485	24,609	123	0.5	105,128
売 上 総 利 益	11,094	10,254	840	8.2	52,334
販売費及び一般管理費	10,872	10,147	724	7.1	45,817
営 業 利 益	222	106	116	109.1	6,516
営 業 外 収 益	370	292	77	26.6	1,556
受取利息及び配当金	99	78	20	26.3	331
そ の 他	271	214	57	26.7	1,225
営 業 外 費 用	401	479	77	16.2	2,787
支 払 利 息	291	390	99	25.4	1,406
そ の 他	110	89	21	23.9	1,381
経 常 利 益	191	80	271		5,286
特 別 利 益	679	734	54	7.4	841
固定資産処分益	1	8	6	78.7	69
投資有価証券売却益	677	113	564	496.2	310
クレジット事業売却益		612	612		461
特 別 損 失	95	87	7	9.1	1,069
固定資産処分損	63	51	12	23.9	347
貸倒引当金繰入額					475
そ の 他	32	36	4	11.5	245
税金等調整前四半期(当期)純利益	775	566	209	36.9	5,058
法 人 税 等	600	228	372	163.3	2,064
少数株主利益(減算)	18	11	6	57.0	28
四半期(当期)純利益	156	326	170	52.1	2,965

( )「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を「法人税等」として表示しております。

### 3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	775	566	5,058
減 価 償 却 費	956	984	4,167
受取利息及び受取配当金	99	78	331
支 払 利 息	263	363	1,276
クレジット事業売却益		612	461
売上債権の増加額	5,369	6,129	926
棚卸資産の増加額	1,603	1,533	1,930
仕入債務の増減額	3,163	150	4,555
そ の 他	229	1,328	1,510
小 計	8,469	7,917	9,898
利息及び配当金の受取額	97	76	332
利息の支払額	287	397	1,299
法人税等の支払額	1,868	1,680	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,528	9,919	6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得・売却による収支	873	192	212
固定資産の取得・売却による収支	599	139	4,119
クレジット事業の売却による収入		10,560	10,409
定期預金の純増減額	83	1,281	2,037
そ の 他	4	31	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	186	11,926	8,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額	10,791	2,665	27,178
社債の発行・償還による収支	980	20	9,960
自己株式の取得・売却による収支	22	14	513
配当金の支払額	649	655	655
そ の 他	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,140	2,001	18,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	15	55
現金及び現金同等物の増減額	807	4,023	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	11,029
合併による現金及び現金同等物の増加額	147		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,759	15,053	7,803

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 35社 ( (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)斗セキ北海道、  
(株)斗セキ東北ほか )

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の第1四半期決算日は3月31日、(株)井関松山製造所ほか14社の第1四半期決算日は6月30日であります。

第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……第1四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

棚 卸 資 産……………主として総平均法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付される外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

###### ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (7)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上



## 18年3月期 第1四半期連結業績 補足ご説明

## 1. 連結業績の季節性について

- ・ 当社の連結業績は、決算期の異なる（1～12月）販売会社を連結しております。
- ・ 第1四半期連結業績は、販売会社及び常州有限公司の1～3月、井関単体及び他の関連会社の4～6月業績を連結しております。
- ・ 連結売上高の約7割強を占める国内販売会社の売上は、1～3月（第1四半期）が特に少なくなります。
- ・ 一方、海外売上は芝刈りシーズンを控えた第4四半期に、売上が集中する傾向があります。

（16年度連結売上高実績）

	第1	第2	第3	第4	合計	（億円）
国内	317	383	359	356	1,415	
海外	32	34	24	69	159	
計	349	417	383	425	1,574	
（%）	22	27	24	27	100	

## 2. 第1四半期連結業績

	17/3期 第1四半期	18/3期 第1四半期	増減 金額	（億円）
売上高	349	356	+7	
売上原価	246	245	-1	
売上総利益	103	111	+8	
販管費	102	109	+7	
営業利益	1	2	+1	
金融収支	-4	-3	+1	
他営業外収支	2	3	+1	
経常利益	-1	2	+3	
特別損益	6	6	-	
税前利益	5	8	+3	
法人税等	-2	-6	-4	
当期純利益	3	2	-1	

## 1) 売上高内訳

	16/6	17/6	増減	(億円)
農業機械	173	174	+ 1	
施設工事	14	4	- 10	
作業機その他	130	127	- 3	
国内計	317	305	- 12	
輸出製品	29	48	+ 19	
補修部品他	3	3	-	
海外計	32	51	+ 19	
売上合計	349	356	+ 7	

(海外地域別)	16/6	17/6	増減	(億円)
北米	16	24	+ 8	
欧州	10	19	+ 9	
アジア	2	4	+ 2	
豪州他	1	1	-	
製品計	29	48	+19	
部品他	3	3	-	
合計	32	51	+19	

・海外売上高は、北米で新型トラクターが引き続き好調に推移し、欧州は新型トラクターに加えて乗用芝刈機が増加したことなどにより、19億円(61.8%)増加の51億円となりました。

- 2) 営業利益は、資材値上りと物流費など販管費の増加を、増販による粗利増とコストダウンなどで吸収し、前年同期比1億円増加の2億円となりました。
- 3) 経常利益は、金融収支改善などにより3億円の増加。四半期純利益は法人税等の負担増加により1億円の減少となりました。

## 3. 平成18年3月期業績予想

通期及び中間の業績予想は、平成17年5月20日発表の従来予想と変更ありません。

### 1) 連結業績予想

	18/3 期予想		17/3 期実績		(億円)
	中間期	通期	中間期	通期	
売上高	780	1,630	766	1,574	
営業利益	30	85	28	65	
経常利益	28	75	26	53	
当期純利益	16	40	20	30	

## 2) 単体業績予想

	18/3 期予想		17/3 期実績	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	460	950	477	953
営業利益	16	38	12	33
経常利益	19	43	14	34
当期純利益	16	40	10	21

(億円)

以上